

仕事人秘録

「農研機構を世界に冠たる一流の研究組織にする」。4月からの第5期中長期計画スタートに合わせ組織を見直した。

農研機構傘下の研究センターや研究部門を「アグリ・フードビジネス」「スマート生産システム」「アグリバイオシステム」「ロバースト農業システム」の4つのセグメントに再編成し、それぞれに1人の担当理事を決めミッションと責任、権限を明確にしました。

同時に「ヘルスケア食品」や「ゼロエミッション農業」といった横断的なプロジェクトを設け、これも担当理事の責任と権限の下で推進します。連携と分野融合を促すためです。さらに情報やロボティクス、遺伝資源、

イノベーション生む国へ ②

農業・食品産業技術総合研究機構
(農研機構)理事長
久間 和生氏



スマート農業の研究開発を行う農研機構植物工場（茨城県つくば市）でパプリカの栽培を視察（手前が久間氏）

世界に冠たる研究組織に

実現すると宣言した。この戦略の策定過程において農水省が有識者から意見を聞くなかで、私も農研機構が目指すイノベーションについて講演しました。2020年秋の管内閣発足時、農水相や副大臣、政務官が就任後に農研機構本部（茨城県つくば市）を相次いで視察、私や研究者の話も聞いてもらいました。食品・農業でもイノベーションが最も重要な課題として認識されてきました。農研機構はトマタやキュウリなどの病虫害を画像診断するアプリを農家に配布するプロジェクトを企画しています。農家がスマートフォンで撮った被害の画像を農研機構の農業データ連携基盤（WAGR）に送ってもらい人工知能（AI）で診断します。将来は広範な病害虫に適用可能にし、アジアの発展途上国に拡大したいと考えています。発芽したばかりのイネの葉の遺伝情報から生産量や品質を高い精度で予測する技術の開発も進んでいます。品種改良のスピードを格段に向上させます。多くの優秀な研究者が農研機構にいます。筋がいい研究を増員し加速したり異なる研究を融合して新しい可能性を探ったり、マネジメント次第で大きく飛躍する可能性を秘めています。

分析技術といった基盤技術部門を強化しました。目指す出口は、食料自給率の向上や農業・食品の競争力強化、生産性向上と環境保全の両立といった国家的な課題への貢献です。基礎研究から社会実装まで切れ目なく一流の研究成果をあげていきます。

またイノベーションには多様な人材が欠かせませ

た「みどりの食料システム戦略」は、食料と農林水産業の生産性向上と持続性をイノベーションで

編集委員 滝順一が担当